

幼児期の教育と小学校の教育との円滑な 接続システムの意義と課題

田 中 崇 教*

Significance and Issues on Articulation between Early Childhood Education
and Elementary Education

Takanori TANAKA*

はじめに

「保育所や幼稚園等と小学校」との連携について、中央教育審議会（以下、中教審と略記）「幼児期の心の教育の在り方について」の答申「新しい時代を拓く心を育てるために一次世代を育てる心を失う危機―」（1998年）は、その必要性を具体的に記載したものといえる。もちろん、「幼稚園と小学校」に絞れば、すでに1971年の中教審「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」（答申）の中で、連携は教育効果がある施策として確認することができ、現在までに様々な施策や審議会においても提唱されてきた。酒井（2011年）によれば、こうした状況は次のように解釈される。「幼稚園と小学校との連携は、以前からその必要性が唱えられてきたが、協調される度合いや、小学校教育を幼児教育に近づけるのか、幼児教育を小学校教育の考え方に近づけるのかといった改革の方向は時期により異なっていた。1956年からは幼稚園の指導が小学校の方に近づこうとしており、46（1971年）答申ではさらに修学時期の早期化まで提唱されていた。これに対して、1989年には子どもの自主性が重視され、幼児期

の独自性が強く唱えられる一方で、小学校の生活科には幼児教育に近い考え方が導入された」（酒井2011年、20頁）。これらから確認されることは、子どもの確かな成長と効果的な学びにつながる手立てとして、当時から幼児期の教育と小学校の教育との連携は教育（人間形成）上の意義を見出されたのである。

確かに、連携はその教育効果を「期待される」ものの、計画的継続的に実施するにあたって様々な課題（困難）を指摘される。長年にわたり必要性和その課題が謳われ、現行（2008年）の学習指導要領や幼稚園教育要領、保育所保育指針で明記される「連携」には、どのような特徴が見出されるのだろうか。例えば、小学校学習指導要領における「連携」は1998年時において確認される。ところが、幼児期の教育を担う幼稚園教育要領や保育所保育指針では、小学校教育への「配慮すべき事項」として記載はあったが、「連携」の文言は2008年に改められた際によりやく明記されたのである。

そこで本論は、保育所や幼稚園等と小学校との連携について、保育所保育指針および幼稚園教育要領等を手がかりに、子どもの成長・発達上の意義と職員の資質に見られる意義をまず整理する。そして具体的実践例の報告書等から幼児期の教育と小学校の教育の連携、さらにはこ

* 本学准教授

うした教育における接続システムに潜む課題に迫りたい。

1 子どもの確かな成長・効果的な学びを見据えた連携

(1) 小学校就学前後の教育活動にみられる子どもの困難状態

幼稚園教育から小学校教育への「円滑な接続」は、『文部科学白書（平成24年度版）』（2013年）などでも確認されるように、2008年における幼稚園教育要領改訂の際に強調された重点課題の一つである。『幼稚園教育要領解説』（2008年）に従えば、「子どもたちの育ちや社会の変化に対応」するために、「子どもの発達や学びの連続性の確保（小学校教育との円滑な接続）」は、「幼稚園での生活と家庭などでの生活の連続性の確保」と「教育課程終了後等に行う預かり保育や子育ての支援の充実を図ること」と併せて、「改訂の基本方針」として打ち出された。すなわち、子どもの発達や学びをより一層丁寧にかつ効果的に支援するために「円滑な接続」は課題として示され、その具体的な方策として幼稚園と小学校との連携事業を促したといえる。

他方、2008年に改定、告示化された保育所保育指針にも小学校への就学を見据えた「保育内容の工夫」や「小学校との積極的な連携」があげられた。『保育所保育指針解説』（2008年）に従えば、小学校との連携は2008年における「改定の要点（保育の内容の改善）」の一つであった。乳幼児期における保育所での様々な体験を通して子どもに培われた育ち（能力）は、小学校以降における生活や学びの活動での基盤（前提とすべき基礎能力）になる。そのために、保育所や保育士には子どもの将来を見据えた保育の計画（保育課程・指導計画）の構想や、保育活動の充実が業務として位置づけられた。言い換え

れば、子どもたちが小学校以降において望ましい学習活動や生活体験を積み重ねるため、入所（在籍）する子どもの基礎能力や心構えを培う活動が保育所や保育士に求められたのである。しかし、この活動は入所期から小学校教育を「先取り」することではない。そうではなく、日々の生活や遊びを近い将来の小学校生活に「つなぐ」ことが企てられたのである。

幼児期の生活や遊びが、小学校教育以降の教育の基盤になる。とはいえ、これらの活動が小学校教育の「先取り」にすり替えられてはならず、むしろ小学校入学前と入学後を円滑に「つなぐ」観点から工夫されるべきとの記載は、『幼稚園教育要領解説』（2008年）にも確認される。加えて、円滑な接続が「保育者」の配慮や工夫によってなされる業務である点も注目すべきである。それは次のことを示す。すなわち、小学校入学前の生活と入学後の生活には子ども自らでは円滑に接続しにくい困難状況があるということである。『幼稚園教育要領解説』（2008年）によれば、幼児期の教育と小学校教育では、いくつかの点で子どもの生活や教育方法が異なる。例えば、時間割（チャイム）による生活の区切り、教科書を用いた学習、成績評価などの有無がそれにあたる。これらの違いは子ども自身の行動や意識に否応なしに変化を求める。従来とは異なる小学校での生活形式に慣れなければならない点、加えて自発的な行動が心ならずも制限される点、こうした生活の大きな変化が就学した子ども自身に精神的窮屈さを引き起こし、入学後の生活にうまく適応できない困難状況が発生するというのである。いわゆる小1プロブレムとして語られる状況は、子どもたちが生活の変化に上手く適応できないあられの一つとされる。ゆえに、生活スタイルの変化に直面する小学校入学直後期の子どもたちを支援する

(うまく適応させる)ための工夫が保育者や小学校教諭らに求められるのであった。

(2) 連携で子どもに育まれる学びの基礎力

入学前と入学後の異なる生活を円滑につなげるために、『保育所保育指針解説』(2008年)や『幼稚園教育要領解説』(2008年)では小学校入学後の生活に「期待感」や「安心感」を持たせることが提起される。入学前の時期から子どもが入学後の自らを意識することによって、入学直後期に発生が予想される様々な不適応状況を可能な限り回避させることができるというのである。

こうした入学前に「期待感」や「安心感」を抱く経験が盛り込まれた活動として、就学前の子どもと小学校の児童との交流活動があげられる。就学前の子どもから見れば、小学校訪問や児童との交流活動を経験することによって、近い将来に迫った小学校生活や自分の姿をイメージでき、不安が解消されるというメリットがある。これら交流活動は、小学校のイベント行事を通して単発的ではなく、小学校生活の日常を通して保育所の子どもが小学校生活(児童)と接することが望まれる。就学前の子どもが日常的な小学校生活に触れる活動は「期待感」の形成に望ましいとされるのである。補足すれば、入学前に形成される「期待感」は「学びの芽生え」の一形態として捉えられ、小学校入学時に行われる「スタートカリキュラム」に基づく「自覚的な学び」を円滑に進めていくことができる。

円滑な接続や入学前の子どもの「期待感」形成を念頭に置いて取り組まれる交流活動は、文部科学省と厚生労働省による「保育所や幼稚園等による小学校との連携事例集」(2009年)などで確認されるように、すでに多くの事例が報告

されている。もちろん、これら交流活動を実践する際には「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について(報告)」(2010年)で指摘されるように、学びの基礎力の育成が図られなければならない。学びの基礎力は、人やものへの「興味」をもつこと、かかわりを通して様々なことに「気づく」こと、それらを深め広げていく過程の中で「自己発揮と自己抑制を調整」すること、「個人として社会の構成員として自立」することから成り立つ。そして、学びの基礎力の育成は「学びの自立」、「生活の自立」、「精神的な自立」の三つの自立を養うことによって成し遂げられるのである。

これら三つの自立はそれぞれ次のように確認することができる。「学びの自立」とは、子どもが自身の興味関心ならびに価値があると感じる活動を主体的に行う際、周囲の意見に率直に耳を傾け、参考にしつつ認識を深めると同時に、適切な表現技法によって自らの意見を構築することとされる。また「生活上の自立」とは、生活する上で必要な習慣や技能を子どもが身につけると同時に、身近な人々や社会及び自然と適切にかかわり、自らにとってよりよい生活を創出することとされる。そして「精神的な自立」とは、自らのよさや可能性に気づき、意欲や自信をもつことによって、子どもが自らの存在意義を見出し、これからの生活に夢や希望をもって取り組むこととされる。これらの内容は入学前の子どもに対してのみならず、入学後とりわけ小学校低学年「生活科」の目標にも通じるとされる。すなわち、子どもの能力形成の観点に基づく学びの基礎力は、入学前と入学後の円滑な接続あるいはカリキュラムの系統編成上における留意すべき中核に据えられている。

2 職員間の連携による教員の資質向上

入学前と入学後の円滑な接続を目指した幼小連携事業は、職員（幼稚園教諭、保育士、小学校教諭など）の資質向上の観点からも意義が見出される。保育所保育指針（2008年）では小学校との連携事業として、職員同士の交流、情報共有や相互理解を図ることが示される。その具体的事項として『保育所保育指針解説』（2008年）は、保育所、幼稚園、小学校の合同研修会の実施や行政及びその他の専門機関も含めた地域の連絡会の設置をあげる。「保育所での子どもの育ちをそれ以降の生活や学びにつなげていく」ために、保育士には小学校への訪問や小学校教員との話し合いなど「顔の見える連携」活動への取り組みが求められている。また職員間の情報共有の視点に立てば、子どもの就学時に幼稚園から小学校へ送付されるべき「幼稚園幼児指導要録」、あるいは保育所から小学校へ送付されるべき「保育所児童保育要録」は注目すべき点である。とりわけ、保育所児童保育要録は2008年の際に、保育所の重要な役割として新たに規定された。こうした「子どもの育ちを支える資料」の作成・送付を通して情報共有活動は促進されているのである。

こうした職員間交流や情報共有に加え、合同の研究機会の設置が幼稚園教育要領（2008年）では確認される。『幼稚園教育要領解説』（2008年）に従えば、幼稚園教諭は小学校教諭のみならず保育士も交え、意見交換、合同の研究会や研修会、保育参観や授業参観などを企画し、互いの教育内容や指導方法の違いや共通点について深く理解し合う活動が求められている。すなわち、職員間の積極的な交流活動が組織化され、幼児期から児童期への教育の円滑な接続を担保する教育課程・保育課程や指導計画が編成され、

実践されることが目論まれているのである。

「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について（報告）」（2010年）にも、職員間の多様な交流は、とりわけ子どもの小学校入学前と入学直後の円滑な接続を補完する活動としてみなされると同時に、職員自身の資質向上につながることが示される。そこには「幼小接続に関し教職員に求められる資質」として、①「幼児期と児童期の教育課程・指導方法の違い、子どもの発達や学びの現状等を正しく理解する力」、②「幼児期の教育を担当する教職員は児童期の教育を見通す力」、「児童期の教育を担当する教職員は幼児期の教育を見通す力」、③上述の①②に基づき「今の教育活動を構成する力」、④他の教職員や保護者と連携・接続のために必要な関係を構築する力」があげられる。こうした資質の向上は、各々の教育実践の基盤になる幼稚園教育要領、保育所保育指針、小学校学習指導要領のみを理解・実践するのみでは不十分とされる。すなわち、自らの基盤になるガイドラインの理解に加え、他の（連携の対象となる）機関との連続性・一貫性をも理解することによって職員の資質が向上し、充実した教育活動が実現するというのである。

さらに、「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について（報告）」（2010年）では、職員の資質向上を図るための研修体制についてその手順や留意事項等に関する言及がなされる。とりわけ、各学校や施設が主催する研修に目を向ければ、各々の園（校）単位で実施される「園（校）内研修」と園（校）の枠組みを越えて合同で実施される「合同研修」がある。まず、園（校）内研修では、教育の目的やカリキュラムの連続性・一貫性を基軸に、子どもの発達を整合的に支援する理解が求められる。この理解に基づき、自園（校）のカリキュラムを再検討

することと、関係する学校・施設等への疑問や要望を整理することが必要とされる。他方、合同研修は、先述した園（校）内研修での議論を前提とし、学校・施設等各々のよさや違いを「観察研修（授業・保育等の見学等）」によって確認することが求められる。続いて、実際の教育活動に携わる「参加研修」へ進み、入学前から入学後にわたって円滑な接続が見据らえたカリキュラム編成の実践に向かう手順が望ましいとされる。こうした連携による教員の資質向上は、幼稚園・保育所や小学校の合同による研修のみならず、各々独自に催される園（校）内研修での十分な取り組みの必要性が特徴として浮かび上がる。すなわち、各々の組織自体における充実した研修体制の整備が求められるのである。

3 連携の課題

(1) 事業運営上の課題

子どもの側に立てば、小学校入学前から入学直後にかけて円滑な接続がなされる点、また職員の側に立てば、自らの資質向上が実現される点において、幼児期の教育と小学校の連携は意義が見出される。「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について（報告）」（2010年）において既に、ほぼすべての自治体が「幼稚園と小学校における教育が接続する」ことの重要性を認識しているとの報告がある。ところが、実際に運営するにあたっての課題が少なくないことも確認される。すなわち、接続のために連携事業を進めていくことの重要性が認識されていたとしても、連携事業を具体的に進めていくことに対して様々な要因から困難が生じているのである。

「保育所や幼稚園等による小学校との連携事例集」（2009年）に従えば、「時間の確保」、「職員

による異校種理解の不十分さ」、「組織体制の脆弱さ」が円滑な事業運営に立ちはだかる課題の要因として取り上げられ、連携に対する職員（組織）の意識の希薄化や事業自体の質の低さにつながっていると問題視される。詳述すれば、幼稚園、保育所、小学校ではそれぞれに「子どもの生活時間帯」や「職員の勤務形態」が異なる点ため、子ども同士の交流活動や職員の研修会の機会（日時）の設定に困難が生じているとされる。また、幼稚園・保育所と小学校の職員間に接続・連携事業への取り組み意識、あるいは小学校の組織内でも担当学年間（高学年担当と低学年担当）で連携への関心や取り組み意識に格差があると指摘する事例もある。ゆえに、異校種理解のみならず連携事業への意識の不十分さがあるという。さらに、連携事業の推進を主導的に担っていた職員の異動等によって、運営組織が機能しなくなるとの指摘もある。そのために「担当者が代わっても継続した取組がなされる体制整備」の構築が課題に位置づけられている。そのため、実践においても小学校の授業に入学前の子どもが参加する「お客さま」状態に陥っている状況や計画性系統性を欠いた単発的かつイベント的な状態に陥っている状況がみられるという。いわば、連携推進当初に企てられた事業の意図や意義の引継ぎや事業の継続的発展が円滑に「進められていない」というよりもむしろ、「進めることが本来的に難しい」実情が浮かび上がったといえよう。だからこそ、報告にも確認されるように「教育委員会や保育主管課」といった行政機関による牽引や支援が工夫として求められているのである。

(2) 課題の背景—「幼児期の教育」の固有性と排他性—

以上のような実践報告で指摘された課題を理

解するにあたり、幼稚園（のみならず、幼児期の教育）と小学校（のみならず小学校以降）の教育の各々が孕む「システムの固有性」から連携の課題を論究した山内（2005年）は示唆的である。とりわけ、「幼児期の教育」と「小学校以降の教育」を区分けする「二項コード（対立コード）」の存在によって、幼児期の教育と小学校以降の教育の「コミュニケーション不全」（山内2005年、31頁）がもたらされとの指摘がある。この不全が「職員による異校種理解の不十分さ」の要因とみなすことができるだろう。

ところが、この二項コードこそ幼児期の教育を論じるにあたり、欠かすことのできない道具なのだと山内（2005年）は分析する。すなわち、『『領域 vs. 教科』『遊び vs. 学習』『援助 vs. 指導』『興味・関心 vs. 教育成果』というコード』を用いて、幼児期の教育（前者）は小学校以降の教育（後者）とは異なる固有性を打ち立ててきたのである。重ねていえば、内容や方法等、多様な観点において「幼児教育（＝保育学システム）が教育一般（＝教育学システム）との差異を強調する」ことにより、独自の存在としてその固有性は確保されるのである。（山内2005年、31頁参照）幼児期の教育の独自性を洗練させるために用いられてきた二項コードは、小学校以降の教育を排他的に扱い、異質なものの、相容れないもの（コミュニケーション不全）として仕立て上げることになったといえよう。

おわりに

幼児期の教育と小学校の教育の円滑な接続を目指して行う連携事業はその意義と課題が明確にされ、改善が図られている。それらは「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について（報告）」（2010年）にて確認することができる。山内（2005年）も、先述した二項コー

ドを「使い古された」ものと位置づけつつも、放棄すべきと断罪しない。それだけ、単純な作業ではないからであろう。むしろ、「子どもの実態の即した新たな二項コード」の構築を改善に向けた新たな方向性として提起する。学習環境や評価等をキーワードに幼児期の教育と小学校の教育の双方に対して、従来とは異なる思考の転換を迫っている点は、注目に値する。

連携事業を進めるにあたって、幼児期の教育と小学校の教育の接続（連携）のみならず、幼稚園と保育所の連携、教育機関と家庭（保護者）との連携も指摘されている。さらには、短期大学や大学、大学院など高等教育機関に対して、接続に関する職員の資質向上の観点から教員・保育士養成課程に基づく養成教育の検証・再編が求められている。

すなわち、接続期にある子どもの「円滑な学びや生活を保障した連携」を構想する際に浮かび上がってくる課題は、従来の教育制度のみならず教育の捉え方自体を再吟味することにつながるものである。

主要参考文献

- 文部省（1998年）『幼稚園教育要領解説』
- 文部科学省（2008年）『幼稚園教育要領解説』
- 厚生省（1999年）『保育所保育指針解説』
- 厚生労働省（2008年）『保育所保育指針解説』
- 文部科学省（2013年）『平成24年度文部科学白書』
- 文部科学省・厚生労働省（2009年）『保育所や幼稚園等による小学校との連携事例集』
- 幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方に関する調査研究協力者会議（2010年）『幼児教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について（報告）』
- 木村吉彦監修・仙台市教育委員会編（2010年）『スタートカリキュラム』のすべて——仙台市発信・幼小連携の新しい視点』ぎょうせい
- 七木田敦研究代表（2016年）「東広島市内における幼小連携に関する実態把握と課題の解決に向けた連携システムの構築」『広島大学大学院教育学研究科共同研究プロジェクト報告書』第14巻19－28頁
- 野呂アイ（2008年）「養護をめぐる幼小の連携から—

- 小学生の放課後の生活と居場所を考える」『保育学研究』第46巻第1号51－61頁
- 酒井 朗（2010年）「移行期の危機と校種関連携の課題に関する教育臨床社会学—『なめらかな接続』再考」『教育学研究』第77巻第2号132－143頁
- 酒井 朗（2014年）「教育方法からみた幼児教育と小学校教育の連携の課題—発達段階論の批判的検討に基づく考察」『教育学研究』第81巻第4号384－395頁
- 酒井 朗・横井絃子（2011年）『保幼小連携の原理と実践』ミネルヴァ書房
- 清水一彦（2016年）「教育における接続論と教育制度改革の原理」『教育学研究』第83巻第4号384－397頁
- 汐見稔幸（2008年）「日本の幼児教育・保育改革のゆくえ—保育の質・専門性を問う知的教育」泉 千勢・一見真理子・汐見稔幸編著『世界の幼児教育・保育改革と学力』明石書店335－339頁
- 山内紀幸（2005年）「幼児教育カリキュラムの課題と可能性—究極の幼小連携からの思考実験」『幼年教育研究年報』第27巻31－36頁
- 山内紀幸（2014年）「『子ども・子育て支援新制度』がもたらす『保育』概念の瓦解」『教育学研究』第81巻第4号408－422頁